

自治体財政 改善のヒント 第84回

市町村の2021年度決算 コロナ関連の財政支援で積立金等は最高

大和総研金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦

半数近くの市町村で積立金等が最高に

昨年11月末に公表された2021年度（2022年3月期）の市町村決算の特長は、積立金等の水準が過去最高となったことだ。21年度末の積立金等は、前年度末から2兆2050億円増え18兆9840億円となった。前年度末も5年ぶりの過去最高だったが当年度はそれをさらに更新した（図）。

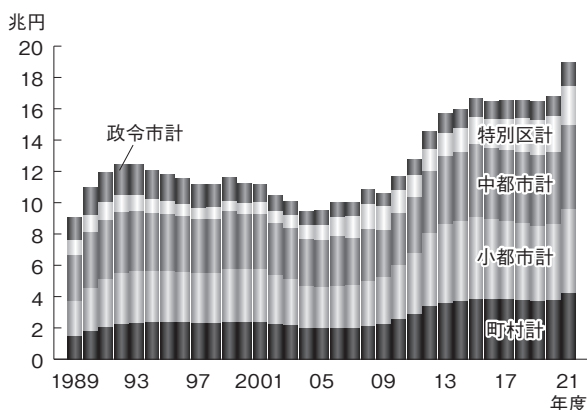
個々の団体の状況を見ると積立金等が前年度を上回ったのは1321市町村と全体の75.9%、過去最高を記録したのは804と全体の半分弱となっている。積立金が有利子負債を上回る無借金団体は246で前年度から32増えた。無借金団体の4分の3は町村である。

今般、積立金等が増えたのは、純額ベース建設事業費が増えなかった一方、経常収支の黒字幅が大きく増えたからだ。表は全国1741市区町村の決算データを合計して作成した修正損益計算書だが、経常収支をみると21年度は7兆460億円となって

いる。ここから純額ベース建設事業費5兆6260億円を差し引いた余剰1兆4200億円が積立金等に回った。コロナ禍で財政支出は激増したが有利子負債等は増えなかった。

経常収支は前年度に比べて1兆7360億円増えた。コロナ前において、経常収入に対する経常収支の比率、経常収支率は低下傾向で、扶助費、特に児童福祉費が経常収支を圧迫していた。財務省の財政融資モニタリング基準の収支低水準に該当する、経常収支が赤字、あるいは経常収支率10%未満で債務償還年数が15年以上の団体を数えると、09年度からコロナ前の直前年度の19年度にかけて150団体から250団体に増えていた。それが21年度には41団体と6分の1となった。41団体のうち積立金等が経常月収未満と財政余力もない先は1団体である。19年度には10団体あった。数字をみる限りにおいて市町村財政はこれまでにない良好な水準である。

図 1741市区町村の積立金等



出所：総務省「地方財政状況調査表」から大和総研作成。人口10万人以上の市が中都市、10万人未満が小都市

人件費、扶助費など支出増加

20年度も増加幅は小さかったが経常収支は前年比プラスだった。コロナ禍によって財政支出が大きく増えたが、それに見合う国や都道府県の財政支援があったため赤字転落という前評判は覆された。21年度はさらに支出が増えたが、国の支援はそれ以上に増えた。

経常支出の増加要因をみると、まず人件費・物件費が1兆380億円増となっている。表にはないが目的別では衛生費が1兆2010億円増えている。コロナワクチン接種事業に関するものだ。コロナ

表 1741市区町村の修正損益計算書（行政CF計算書の行政収支の部）

単位：10億円	2019年度	2020年度	2021年度	増加額
経常収入	47,590	50,418	54,389	3,970
(控除前原数値)		(63,174)	(56,238)	
地方税	20,508	20,301	20,205	-96
地方消費税交付金	2,276	2,777	3,024	247
地方交付税	9,207	9,098	10,386	1,288
国・都道府県支出金	11,769	14,604	16,515	1,911
特別定額給付金		(12,756)	(0)	
子育て世帯臨時特別給付		(0)	(1,850)	
地方創生臨時交付金		1,422	922	-500
その他コロナ対策交付金		569	2,735	2,166
都道府県支出金		225	252	28
経常支出	42,506	45,108	47,343	2,235
(控除前原数値)		(57,864)	(49,192)	
人件費・物件費	17,146	18,198	19,236	1,038
維持補修費	659	765	789	24
扶助費	13,822	14,279	15,488	1,209
補助費等	4,061	5,016	5,073	57
公営企業等繰出金	6,434	6,518	6,468	-50
支払利息	384	332	288	-43
経常収支 A	5,084	5,310	7,046	1,736
経常収入比 (%)	10.7	10.5	13.0	2.5
純額ベース建設事業費 B	5,997	5,995	5,626	-369
A-B	-914	-685	1,420	2,104
(主要残高)				
有利子負債等	57,157	57,484	57,303	-181
現金預金C	8,547	8,950	10,498	1,548
同・月収倍率(月)	2.2	2.1	2.3	0.2
特定目的基金D	7,903	7,828	8,486	657
積立金等C+D	16,450	16,779	18,984	2,205
償還可能年数(年)	8.0	7.7	5.4	-2.2

出所：総務省「地方財政状況調査表」から大和総研作成

禍1年目の20年度は、休校措置に伴い前倒しで進められた遠隔授業インフラ整備に関する教育費が最も大きかった。

これに次ぐ要因が扶助費である。20年度の1人10万円の特別定額給付事業に続き、21年度は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金があった。この2つの事業は巨額な上に同額が国から入り自治体を「トンネル」するため、表の損益計算上、収入、支出の双方から除いた。この前提でも扶助費は前年度を1兆2090億円上回っている。主な要因は児童福祉費で、特に待機児童対策が大きい。国の補助もあるが、一般財源の負担も増えている。

20年度に約20%増えた補助費等は21年度に一服した。もっとも実態としては高止まりだ。目的別分類で大きいのは、コロナ禍に関する事業者向け支援をはじめとする商工費である。他に衛生費、民生費関係の補助費等が増えている。民生費には保育関係の補助金も含まれている。

国などの財政支援で節約可能に

21年度はコロナ禍の影響を受けた決算年度としては2年目。事態は収束せず支出はさらに増えた。それでも財政悪化することはなくかえって積立金等が過去最高になった。経常支出の増加を上回って経常収入が増えたからだ。増えたのは国・都道府県支出金と地方交付税である。ここで、表の損益計算には特別定額給付金等を含めていない点に留意されたい。

21年度は前年度の3分の2まで減少したものの、地方創生臨時交付金の貢献も大きい。昨年2月7日の本連載「コロナ禍初年度の市町村財政」で触れたが、資金使途は防疫対策に限らず広範にわたる。コロナ前ならば地方税など自主財源を充てた事業も、コロナ対策の大義の下、この交付金を充てることで自主財源を節約する動きがあったと思われる。みれば21年度の積立金等の増加額2兆2050億円の7割は現金預金だ。財務省のモニタリング基準では歳計現金と財政調整基金

をまとめて現金預金とする。実態は現金または銀行預金で資金繰りに使われる。計画に沿った取崩目的が定められた特定目的基金ではない。要するに、増加した積立金等の原資がコロナ関係の潤沢な支援によって節約できた地方税収、地方交付税の可能性がある。

17年の第7回経済財政諮問会議で、自治体の基金積み上がりが増え上がった。その後公表された「基金の積立状況等に関する調査結果」によれば、公共施設の老朽化対策などの他、災害等による不測の出費への備えという理由が多くあげられた。もっともコロナ禍において積立金等が取り崩されることはなかった。そればかりか、さらに積み上がり、現金預金も月収比(手元流動性)2.3カ月と高止まりしている。地方財政からみれば危機は回避されたが、コロナ禍を経て財政規律に緩みはないか、点検する必要がある。国の財政を踏まえれば依存財源の反動減はありえるからだ。G